

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期
(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 平松正嗣

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷川善弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷川善弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年2月21日 至 2018年5月20日	自 2019年2月21日 至 2019年5月20日	自 2018年2月21日 至 2019年2月20日
営業収益 (百万円)	104,458	103,974	437,636
経常利益 (百万円)	3,185	2,651	14,515
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,128	1,499	8,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,211	1,600	7,654
純資産額 (百万円)	151,152	156,232	155,630
総資産額 (百万円)	289,308	289,488	288,931
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.58	28.58	163.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.3	53.1	53.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入を合計した金額を表示しております。営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年2月21日から2019年5月20日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に緩やかに回復しているものの、世界経済の減速や米中貿易摩擦問題などの不確実な経済情勢により輸出や設備投資が低迷し、プラス成長は維持したものの、力強さを欠く展開となりました。また本年10月に予定されている消費増税の影響など、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当小売業界におきましては、業態の垣根を超えた競争の激化に加え、最低賃金の引上げによる人件費の増加、さらに物流コストや原材料価格の引き上げによる各種値上げなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,039億74百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益25億6百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益26億51百万円（前年同期比16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億99百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、改装効果や前期の新店効果などもあり増収となりましたが、人件費の増加等により経常減益となりました。

既存店の活性化として改装投資を計画的に進め、フレンドマート梅津店（京都府京都市）、フレンドマートグリーンヒル青山店（滋賀県大津市）、フレンドマート高槻氷室店（大阪府高槻市）、フレンドマート江頭店（滋賀県近江八幡市）の計4店舗（食品大規模1店舗、食品小規模3店舗）において売場の改装を実施、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、老朽化した什器の入れ替え等、ストア・ロイヤルティの向上に努めてまいりました。

管理面では、人口減少による採用難が継続する中、営業業務改革推進プロジェクトや本部業務改革推進プロジェクトといった部署を中心に、店舗・本部の作業時間削減に向けた取り組みの強化を進めてまいりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、競合出店の影響もあり減収・経常減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、競合影響等により減収・経常減益の赤字決算となりました。

書籍、CD・DVD販売やCD・DVD、コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、主力販売品目の低下傾向が継続し減収となり、前期より立ち上げた新規事業の初期投資費用が高み経常減益の赤字決算となりました。

小売事業連結営業収益	987億92百万円	（前年同期比 0.4%減）
小売事業連結経常利益	33億29百万円	（前年同期比 11.1%減）

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、食品センターの設備の有効活用による製造数の増加により増収・経常増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得により増収となりましたが、外注作業費の増加により経常減益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	14億5百万円	(前年同期比 7.5%減)
小売周辺事業連結経常利益	3億49百万円	(前年同期比 13.0%減)

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、メニュー改定により客数は増加したものの客単価が前年を下回ったことや、GW10連休によるチラシやクーポン販促費の増加等により減収・経常減益となりました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のフランチャイズ契約しているケンタッキーフライドチキンが好調により増収・経常増益となりました。

その他事業連結営業収益	37億76百万円	(前年同期比 0.4%増)
その他事業連結経常利益	1億6百万円	(前年同期比 17.3%減)

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加し、2,894億88百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が16億45百万円増加した一方で、現金及び預金が9億37百万円、投資有価証券が2億66百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、1,332億55百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が73億14百万円、賞与引当金が12億13百万円増加した一方で、長期借入金が70億27百万円、未払法人税等が12億63百万円、支払手形及び買掛金が1億78百万円、退職給付に係る負債が1億21百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加し、1,562億32百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億55百万円増加したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月20日		58,546,470		11,614		19,017

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,096,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,416,700	524,167	
単元未満株式	普通株式 33,270		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		524,167	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株平和堂)所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株平和堂	滋賀県彦根市西今町1番地	6,096,500		6,096,500	10.41
計		6,096,500		6,096,500	10.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,045	22,107
受取手形及び売掛金	5,642	5,857
商品及び製品	19,952	20,674
原材料及び貯蔵品	183	174
その他	5,202	4,622
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	54,018	53,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,436	84,596
土地	96,282	96,282
その他(純額)	9,866	12,351
有形固定資産合計	191,584	193,230
無形固定資産		
のれん	940	924
借地権	5,644	5,649
その他	4,044	3,885
無形固定資産合計	10,630	10,459
投資その他の資産		
投資有価証券	4,994	4,728
敷金及び保証金	20,820	20,696
繰延税金資産	4,388	4,488
その他	2,799	2,762
貸倒引当金	305	305
投資その他の資産合計	32,698	32,369
固定資産合計	234,913	236,059
資産合計	288,931	289,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,920	30,742
電子記録債務	414	401
短期借入金	17,693	25,007
未払法人税等	2,450	1,187
賞与引当金	1,393	2,607
ポイント引当金	7,469	7,487
利息返還損失引当金	104	102
閉店損失引当金	407	370
設備関係電子記録債務	3,120	3,255
その他	23,313	23,104
流動負債合計	87,288	94,265
固定負債		
長期借入金	23,267	16,240
退職給付に係る負債	9,534	9,412
資産除去債務	2,861	2,862
受入敷金保証金	9,098	9,245
繰延税金負債	89	113
その他	1,160	1,114
固定負債合計	46,012	38,989
負債合計	133,301	133,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,518	19,518
利益剰余金	131,549	132,104
自己株式	12,309	12,309
株主資本合計	150,372	150,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,263
為替換算調整勘定	1,881	2,066
退職給付に係る調整累計額	561	508
その他の包括利益累計額合計	2,768	2,821
非支配株主持分	2,489	2,484
純資産合計	155,630	156,232
負債純資産合計	288,931	289,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月21日 至2019年5月20日)
営業収益		
売上高	97,708	97,117
営業収入	6,749	6,856
営業収益合計	104,458	103,974
売上原価	69,222	68,796
売上総利益	28,485	28,321
営業総利益	35,235	35,178
販売費及び一般管理費	32,421	32,671
営業利益	2,814	2,506
営業外収益		
受取利息	81	78
受取補助金	175	53
その他	151	64
営業外収益合計	408	196
営業外費用		
支払利息	18	11
支払補償金	15	-
為替差損	0	32
その他	2	8
営業外費用合計	37	52
経常利益	3,185	2,651
特別利益		
固定資産売却益	0	-
子会社清算益	1 88	-
その他	76	-
特別利益合計	165	-
特別損失		
固定資産除却損	54	36
災害による損失	14	-
閉店損失引当金繰入額	-	2
減損損失	-	10
特別損失合計	68	49
税金等調整前四半期純利益	3,281	2,601
法人税等	1,100	1,063
四半期純利益	2,181	1,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,128	1,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
四半期純利益	2,181	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	185
為替換算調整勘定	224	194
退職給付に係る調整額	48	53
その他の包括利益合計	30	62
四半期包括利益	2,211	1,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,170	1,552
非支配株主に係る四半期包括利益	41	48

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
従来、当社及び一部の国内連結子会社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図る施策の一つとして、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
(会計方針の変更等)に同一の内容を記載しておりますため、省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」が2,273百万円、流動負債の「その他」が0百万円、固定負債の「繰延税金負債」が44百万円、それぞれ減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が2,228百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
(株)サニーリーフ 100百万円	(株)サニーリーフ 99百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 子会社清算益

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)

持分法を適用していない非連結子会社である(株)グランドタマコシ友の会を2018年5月に清算したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
減価償却費	2,792百万円	2,670百万円
のれん償却額	16	16

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,101	21	2018年2月20日	2018年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	944	18	2019年2月20日	2019年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	99,177	1,519	100,697	3,760	104,458	-	104,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,040	7,782	10,823	24	10,847	10,847	-
計	102,218	9,302	111,520	3,785	115,306	10,847	104,458
セグメント利益	3,744	401	4,146	128	4,274	1,089	3,185

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,089百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	98,792	1,405	100,198	3,776	103,974	-	103,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,944	8,016	10,961	23	10,984	10,984	-
計	101,737	9,421	111,159	3,799	114,959	10,984	103,974
セグメント利益	3,329	349	3,679	106	3,785	1,134	2,651

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,134百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
1 株当たり四半期純利益	40円58銭	28円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,128	1,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,128	1,499
普通株式の期中平均株式数(株)	52,450,381	52,449,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月27日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

PwC 京都 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2019年2月21日から2020年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の2019年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。